

Title	先進国と新進国の共進的内生化過程比較実証分析
Author(s)	藤, 祐司
Citation	年次学術大会講演要旨集, 26: 781-784
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10232
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

先進国と新進国の共進的内生化過程比較実証分析

藤 祐司（東工大 社会理工学）

1. はじめに

(1) 背景

近年の日本経済は、欧米の不況の影響、円高による輸出産業の苦境、3月の東日本地震からの復興の遅れなどの要因が重なり、停滞を余儀なくされている。一方、中国経済の発展は目覚しく、2004年以降において年率平均10%以上のGDP成長を達成し、2009年にはGDPで日本を抜いて世界第二位の経済大国になった。これは、1980年代の工業化社会から90年代以降のITの発展に伴う情報化社会へのパラダイム変化の中、日本が80年代までに培った強みを失ったのに対し、中国が情報化社会にうまく対応したことを示唆している。

こうした中国経済の発展に伴い、日本企業の中国進出が加速している。安価な労働力に期待した国内向け製品作成における外注先としてではなく、巨大な中国市場への進出拠点の形成を目的として、中国進出をはかる企業が増大しており、近年の急激な円高もそれを後押ししている。

一方、中国市場への進出が加速されるに従い、その先を見据えた戦略の必要性もまた増大しており、その地理的な条件から、東南アジア諸国がその対象とされることが多いが、未開拓の市場としてアフリカに注目する向きも少なくない。

本稿では、以上の背景に則り、中国における日本企業の進出動機の変遷および中国における企業戦略についての考察を行うとともに、新規市場としてのアフリカ諸国の潜在性に焦点をあてる。

以上を通じて、グローバル経済下における日本企業の技術経営戦略について検証する。

(2) 既存研究

現在の中国の経済発展を日本の高度経済成長期と比較した分析・検証は数多く行われ、その共通点・相違点が浮き彫りにされている（中国日本商会 2004, 日中経済協会 2008, 平田 2005 など）。

また、日中IT分野の相互関係に焦点をあてた分析については、経済産業省（2006）、先端情報技術研究所（2003）、田島他（2009）、ミック経済研究所（2005）などにみることができ、オフショア開発、BPOなどの相互依存関係についての検証が行われている。

一方、アフリカ諸国をはじめとした発展途上国の潜在性に関する研究は、ネクスト・マーケット（C. K. プラハラード, 2010）などにおけるBOP（base of the pyramid）の概念等、従来と異なる性質の市場としても注目されている。

(3) 仮説

ここでは、先進国と新興国の経済状況、特に日本・中国の経済状況に注目し、

- ① 中国経済の発展にともなう、日本企業の中国への関係構造の変容およびその構造変化に対応した企業の収益構造
 - ② 以上をベンチマークとした新興国における市場への対応の変容
- を検証する。

以上を通じて、グローバル経済下において望まれる日本の技術経営体系について考察を行う。

2. フレームワーク

(1) フレームワーク

中国進出日系企業のマクロ経済発展軌道に照らし

合わせ、日中の関係性発展軌道のレビューを行う。
また、先進国および新興国の経済状況の変容の比較検証を通じて、それらから得られる示唆を基に、日本の強みと弱みを活かした市場開拓の潜在性について実証的に検証する。

(2) 対 象

日中分析については、21 世紀中国総研編「中国進出企業一覧上場会社編 2009-2010」に登録された日系上場企業を対象とする。また、先進国および新興国については、World Bank のデータベースに登録された 50 カ国とする。

3. 分 析

3.1 日本と中国の共進構造の変容

中国に在中ビジネス拠点を有する東証一部上場企業は、その 1714 社の 60%程度 (1030 社) になるとされる (21 世紀中国総研, 2009)。また、中国外資系企業検査に基づく、日系企業の認可年と企業数の推移を見ると、その数が年々増加している (図 1)。

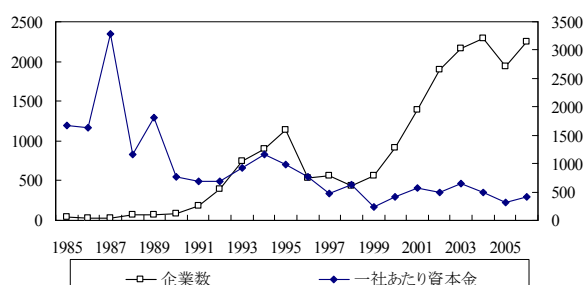


図 1. 中国外資系企業検査に基づく日系企業の認可年と企業数および一社平均資本金(1985-2006).

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

これは、有力企業の多くが中国への進出を果たしていることを示している。

また、中国が受けている直接投資全体に占める日本の直接投資導入の割合をみると、契約件数でみると平均 7%程度で安定しているが、その実行額の割合でみると、1990 年代以前は 10%を越えていたものが、1990 年代後半以降、減少に転じていることがわかる (図 2)。

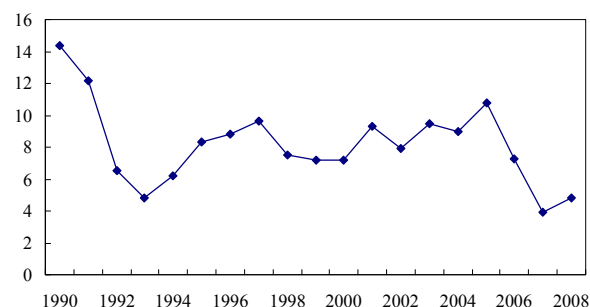


図 2. 中国の日本からの直接投資導入実効額の全体に占める割合の推移 (1990-2008).

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

これは、日本企業の中国への進出が、大企業によるものから、順次中小企業へと広がっていることを示唆するとともに、中国の世界的な地位向上により多様な国からの外資導入が順次増加していることもうかがわせる。

その結果、中国への進出を通じたグローバル競争力の強化、という観点からみると、日本企業の強みであった言語の近似性、地勢的な優位は減少していることがわかる。

近年の社会経済環境の変容および中国経済の成熟化に伴い、中国関連企業は、有利な為替、安価な労働力に支えられた輸出主導型の経済発展から、中国国内市場販売の強化に向けた生産・販売効率の高度化および技術力の向上・高付加価値化が同条件国内他社との競争に不可欠になっている。

一方、日本企業としては、経費削減・人材の雇用活用を目的とした利用¹⁾から、より戦略的に中国市場をターゲットにした展開が求められるようになってきている (図 3)。

図 3 に示されるように、日本企業の中国進出は、製造業を主とした生産・製造拠点としての中国進出のみではなく、それに付随した情報や R&D などの知識集約的な部署もまた増加していることがうかがえる。

¹⁾ ミック経済研究所 (2006) では、日本側のオフショア開発の目的として、経費削減と人材関連を目的とするものが全体の 50%超を占めている。

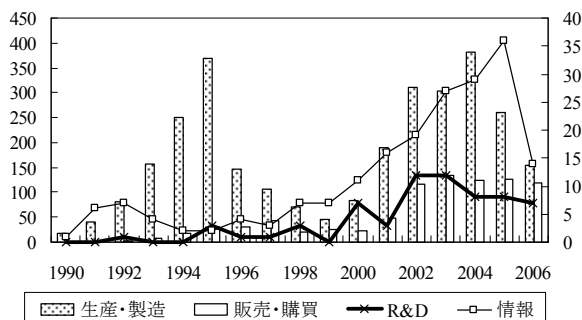


図 3. 日本の中国現地法人の機能（生産・製造、販売・購買、R&D、情報）別企業数の推移（1990-2006）。

資料：中国進出企業一覧，2009 [1]

3.2 日本・中国および新進国の経済動向の変容

近年、アフリカ諸国が市場の潜在性および豊富な資源を背景に注目されている。日本は積極的に OAD を行ってきたこともあり、多くの企業が魅力を感じているとされる（日本貿易振興会，2004）。アフリカを北部・西部・中央・東部・南部の地域別に分けた場合の国民一人当たり GDP の推移を示したのが図 4 である。²⁾

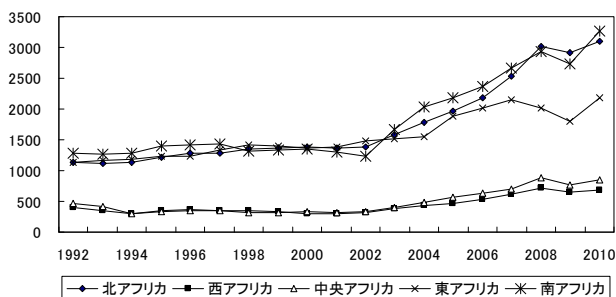


図 4. アフリカ諸国の経済状況の推移（1992-2010，GDP per Capita）。

資料：世界銀行，2011 をもとに作成

図 4 が示すように、アフリカ諸国の経済発展状況は発展著しいが、一方、西部アフリカ・中央アフリカといった社会経済の不安定さをはじめとした諸問題により、経済振興が遅れている地域もみられる。

こうした、治安への不安、規制・法令の未整備、為替の急激な変動などは、看過できないリスクとし

て挙げられる（日本貿易振興会，2004）。

アフリカ諸国において比較的高い経済発展を示している北部アフリカおよび南部アフリカを中心に、技術輸入の割合が高く、また政策として積極的に国外企業の受け入れを行っていることがわかる（図 5）。

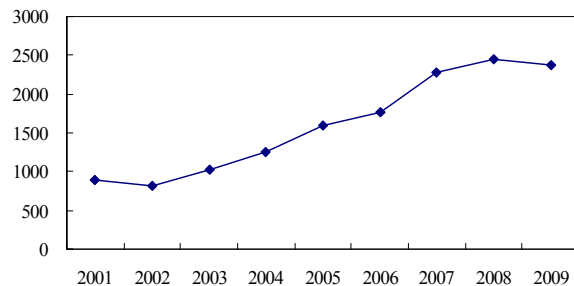


図 5. アフリカ諸国の技術ライセンス支払額の推移（2000-2009，百万ドル）。

それでも、これらの国の IT インフラをはじめとしたグローバル経済下における経済活動の発展度合いは、日本はもとより、中国にも及んではいない。しかし比較的高い成長性を有しており、特に北部アフリカは、その地理的な条件からも、ヨーロッパからの企業進出などを足がかりに、急速にその環境を整備しつつある（図 6）。

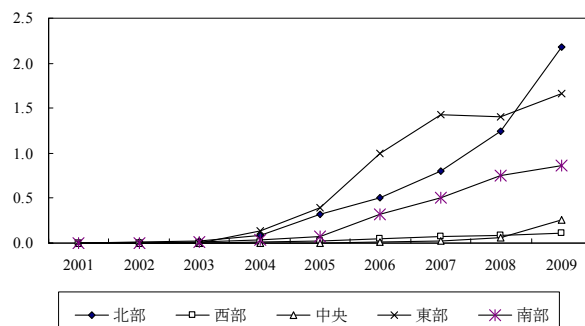


図 6. アフリカ諸国の IT インフラ整備状況の推移（2000-2009，100 人あたりブロードバンドネット普及人数）。

以上のアフリカ経済の発展と期を一にして、先進国によるアフリカ市場への進出も急速に進みつつある。

²⁾ 北部：リビアを除く 5 カ国；西部：15 カ国；中央：ガボンを除く 9 カ国；東部：南スーダンを除く 8 カ国；南部：レソトを除く 12 カ国

3.3 中国および新進国の共通性・異質性

新進アフリカ諸国の経済発展軌道は、様々は要因による社会経済の異質性にも関わらず、類似点が散見される。

先進国(日本および欧米先進国)、新興国(BRICS)、東南アジア諸国(ASEAN 諸国)および新進アフリカ諸国(GDP 上位 10 カ国)の社会経済状況の同質性・異質性の比較として、①経済(一人当たり GDP, GDP 成長率)、②教育(識字率、公的な教育費)、③IT インフラ(IT インフラ整備率、インターネット利用者数、政府の効率性)、④技術(研究開発費)のデータを用いて主成分分析を行い、2つの主成分から構成される散布図を作成した(図7)。

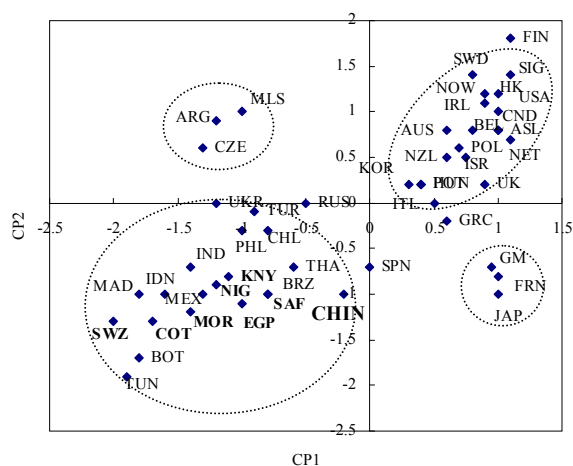


図7. 主成分分析による各国集合体構造(2004-2008 平均).
CP1: 技術・経済競争力指標
CP2: IT インフラを含む政府の効率性指標

その結果、新進アフリカ諸国の社会経済環境は、東南アジア諸国のそれに比して、大きく劣るわけではないことが観察される。

以上の結果から、即アフリカ諸国と中国に同様の市場戦略を適用可能、というわけではない。しかし、近年の国内市場販売の強化に向けた生産・販売効率の高度化および技術力の向上・高付加価値化が課題となっているグローバルな競争環境下では、中国進出の方策が、ベンチマークのひとつになる可能性を有するといえることができる。

4. 結 論

中国において日系企業が多数進出する地域では、オフショア開発をはじめ、両国の目的・利害が一致して、共進的に発展してきた。この関係は、日本をはじめとした対外技術導入・学習により、中国の高い成長を達成する要因のひとつとなっている。一方、日本にとって、中国での開発の効用が経費削減といった低付加価値な分野のみではないことを示唆していたが、中国の急速な成長による相対的な人件費上昇などの影響により、経費削減による効用は頭打ちになるものと考えられる。

日本企業の活性化のためには、中国市場の重要度の変容に対応し、中国市場の成長を促しつつ、共進的發展関係を構築することが不可欠となる。

同時に中国市場の競争激化に伴い、新たな市場の開拓が必須となる中、アフリカ市場が期待される。この進出の際には、新進エジプト諸国と中国との同質性、異質性に意識をしつつ、中国での企業戦略の応用程度で通用するものなのかについて、検討する必要がある。

参考文献

- [1] 21 世紀中国総研編, 中国進出企業一覧 2009-2010, 蒼蒼社, 2009.
- [2] 何徳倫, 大連は燃えている、大連のソフトウェア開発実情, エスシーシー (2005).
- [3] 関 満博編, 中国の産学連携, 新評論 (2007).
- [4] 先端情報技術研究所, わが国 IT 開発拠点の中国移転に関する調査, Vol. 5 (2003).
- [5] ミック経済研究所, 中国ソフトウェア・サービス企業年鑑 (2005).
- [6] 情報サービス産業白書各号.
- [7] 総務省, 情報通信白書各号.
- [8] 内閣府, 経済財政白書各号.
- [9] 日本貿易振興会海外調査部, 在アフリカ進出企業実態調査 (2004).
- [10] 北川勝彦, 高橋基樹, アフリカ経済論, 2004.